

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 インフォコム株式会社

コード番号 4348 URL http://www.infocom.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉野 隆

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 森田 昇

TEL 03-6866-3000

四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	23,588		515		454		416	
20年3月期第3四半期	19,839	5.3	1,520		1,490		1,497	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	2,892.68	
20年3月期第3四半期	10,398.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	17,575	11,855	66.7	81,400.83
20年3月期	22,017	12,523	56.2	85,996.08

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 11,721百万円 20年3月期 12,383百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		1,600.00	1,600.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)				1,600.00	1,600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	14.4	1,250	189.5	1,300	171.3	600	162.2	4,166.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名) 除外 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの) 会計基準等の改正に伴う変更 有 以外の変更 有

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	144,000株	20年3月期	144,000株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	株	20年3月期	株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	144,000株	20年3月期第3四半期	144,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 平成21年3月期 第3四半期までの主要施策

平成21年3月期 第3四半期累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を契機とした国際金融市場の混乱、米国企業の破綻、為替の変動等により、国内外の需要が急激に縮小する等、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。ITサービス業界でも、企業のIT投資抑制等による事業環境悪化が懸念されます。

このような概況のもと、平成21年3月期のインフォコムグループは、平成20年3月期 決算短信(平成20年4月30日付)で公表のとおり、「**事業基盤の一層の強化**」と「**成長の実現**」に注力し、より存在感のある企業グループへの成長を図っており、平成21年3月期 第3四半期までに以下の主要施策を実施するとともに、今般の経済環境を踏まえた尚一段の経営効率の向上やコスト削減による利益率の向上にも注力し取り組んでいます。

【資本参加によるグループ業容の拡大/再編】

当社グループにおけるソリューション・セグメント 及びサービス・セグメント のいずれのセグメントにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとして M&A を位置づけ、積極的に検討しています。

ネットビジネス事業 を構成するeコマース 事業の拡大を加速する事を目的に株式会社イー・ビー・エス(以下 EBS 社)を連結子会社化し(平成20年1月25日公表)、CD/DVD 販売の拡大やアパレルの販売を開始するとともに、更なる新たな商材の取り扱いを図っています。

一方、会社数とその規模が拡大基調にある当社グループの企業価値の向上を図るために、グループ会社の役割の明確化と効率化の視点から、グループ会社の統合やグループ経営効率の向上施策を実施しています。

平成20年7月に、連結子会社のイメージシティ株式会社をインフォコムサービス株式会社(平成20年7月、株式会社インフォコム東日本に商号変更)に統合し、当社グループにおける東日本エリアでの開発、導入、保守、運用を一気通貫して担える体制を整備しました。これにより、西日本エリアを担当する株式会社インフォコム西日本とあわせ、国内全エリアに対するITソリューション・サービスの一気通貫体制を構築し、事業活動を推進しています。

尚、平成20年12月31日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内9社、海外2社、1LLP の計 12 社(内、持分法適用関連会社国内1社、事業組合国内1組合)で構成する企業グループとなりました。

【企業向け事業/医療・公共向け事業の展開】

GRANDIT 事業 では、内部統制対応機能を強化したバージョンの販売や業種・業態・目的に応じた標準機能を搭載するテンプレートの充実化、「GRANDIT」コンソーシアム体制の拡充等、販売の拡大に向けた諸施策を推進しています。これらにより、「GRANDIT」コンソーシアム全体での累積受注社数は約 370 社となりました。

企業向けデータセンター・サービス では、営業力の強化、設備の近代化、他社との協業や提携による新たなサービスの開始等を通じて、データセンターの稼働率の向上を図っています。

【一般消費者向け事業の展開】

前述した EBS 社の連結子会社化を通じて、e コマース事業の拡大を図っています。また、携帯電話向け電子書籍配信サービス においても、集客力の向上に注力するとともに、更なるコンテンツの充実化を進めています。

【新たな体制での事業推進】

当期より、**【資本参加によるグループ業務の拡大/再編】**で前述したグループ会社の統合やグループ経営効率の向上施策の検討も踏まえ、ソリューション・セグメント及びフロンティア・セグメントに属していた各事業について、顧客対応力及び組織力強化を目的に、新たなソリューション・セグメントとして4事業本部に集約、再編し事業活動を推進しています。また、新たなソリューション・セグメントを構成する各事業本部を統轄する「ソリューション事業統轄本部」を設置し、プロジェクト管理(採算管理、品質管理、進捗管理)機能、マーケティング機能、提案力、技術力の強化を、迅速かつ一体となって推進し、提供するソリューションやサービスのラインアップの充実化や販売チャネルの拡充を進め、より広範なマーケットでの成長を図っています。

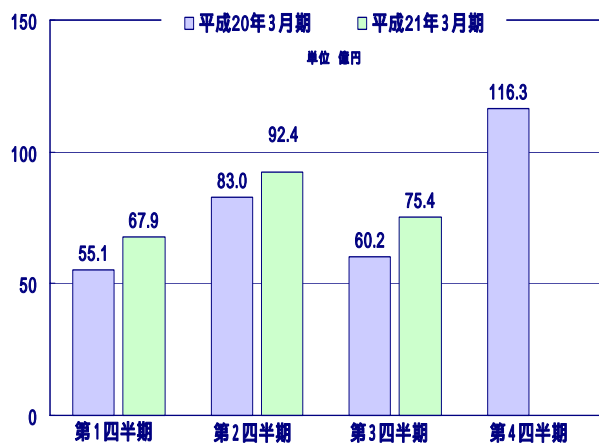
これらにより、平成 21 年3月期におけるソリューション・セグメント及びサービス・セグメントの構造は、以下のとおりです。また、当資料(3)前年同期との対比による9ヶ月累計連結業績で記載する前期連結売上高、前期連結営業利益については、比較を容易にするために、平成 21 年3月期のセグメントの構造にあわせ計算した数値で表示しています。

セグメント	事業本部
ソリューション・セグメント	ソリューション事業統轄本部
	エンタープライズ事業 本部
	製品・サービス事業 本部
	ヘルスケア事業 本部
	GRANDIT 事業本部
サービス・セグメント	データセンター事業本部
	ネットビジネス事業本部

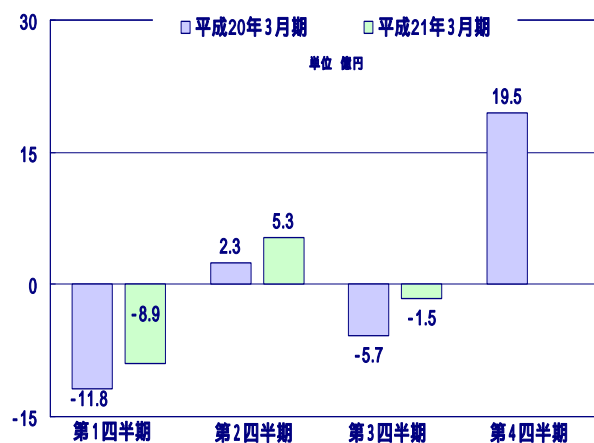
(2) 当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下記の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。

【連結売上高の四半期推移 単位:億円】



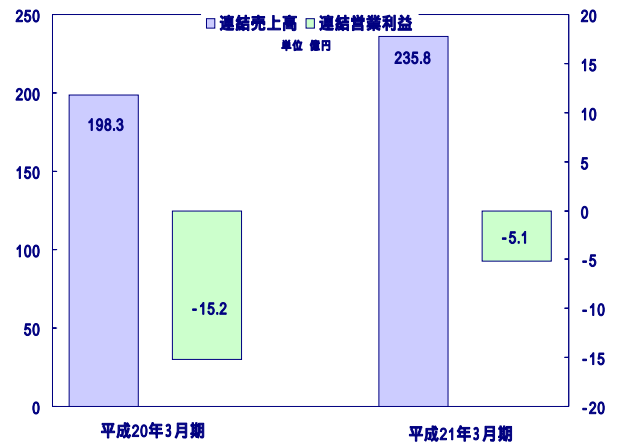
【連結営業利益の四半期推移 単位:億円】



(3) 前年同期との対比による9ヶ月累計連結業績

平成21年3月期 第3四半期までの連結業績は、各セグメントで実施している諸施策、前述の今般の経済環境を踏まえた尚一段の経営効率の向上やコスト削減による利益率の向上施策等により、前年同期比増収増益となりました。

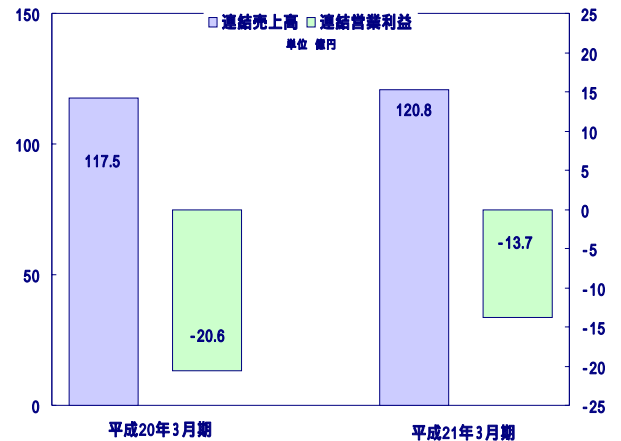
連結売上高は 23,588 百万円(前年同期連結売上高 19,839 百万円)、連結営業損失は 515 百万円(前年同期連結営業損失 1,520 百万円)、連結経常損失は 454 百万円(前年同期連結経常損失 1,490 百万円)、連結四半期純損失は 416 百万円(前年同期四半期純損失 1,497 百万円)となりました。



【ソリューション・セグメント】

連結売上高 12,087 百万円(前年同期連結売上高 11,754 百万円)、連結営業損失 1,378 百万円(前年同期連結営業損失 2,063 百万円)となりました。

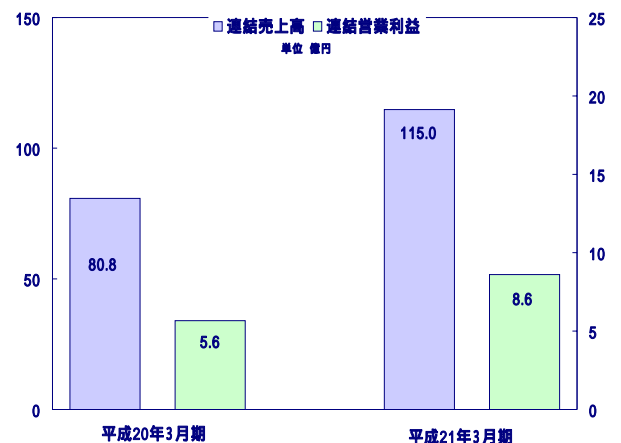
特に当該セグメントは、(2)当社グループの通期及び四半期業績の特性についてに記載のとおり、売上、利益ともに第4四半期に集中する傾向を有していますが、【資本参加によるグループ業務の拡大/再編】や【新たな体制での事業推進】で前述した取組効果の発現及びイメージシティ社が展開していた事業の再編等により、連結営業損失が改善しました。



【サービス・セグメント】

連結売上高 11,500 百万円(前年同期連結売上高 8,084 百万円)、連結営業利益 862 百万円(前年同期連結営業利益 565 百万円)となりました。

【一般消費者向け事業の展開】で前述したネットビジネス事業における EBS 社の連結子会社化や携帯電話向け電子書籍配信サービスが堅調に推移する等により、前年同期と対比し増収増益となりました。



尚、当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、前年同期業績については、参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

総資産は、売上債権の減少等により、前期末と比較して4,442百万円減少し、17,575百万円となりました。負債は、仕入債務の減少等により、前期末と比較して3,774百万円減少し、5,719百万円となりました。また、純資産は、前期末と比較して667百万円減少し、11,855百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末の56.2%から66.7%に上昇しました。

(2) 連結キャッシュ・フロー

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,490百万円となり、前期末より762百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって得られた資金は1,115百万円となりました。これは主に売上債権の減少4,294百万円、移転補償金の受取1,064百万円及び減価償却費872百万円に対し、税金等調整前四半期純損失399百万円、預り金の減少1,213百万円、仕入債務の減少1,193百万円及び法人税等の支払743百万円等によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動に使用した資金は1,309百万円となりました。これは主に収用補償金等による収入528百万円に対し、有形固定資産の取得による支出1,214百万円及びソフトウェア等無形固定資産の取得による支出714百万円等によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動に使用した資金は554百万円となりました。これは配当金の支払230百万円及び連結子会社の借入金の返済324百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の第3四半期連結累計期間における連結経営成績(累計)は堅調に推移しており、引き続き「**事業基盤の一層の強化**」と「**成長の実現**」に注力し、より存在感のある企業グループへの成長を図るとともに、今般の経済環境を踏まえた尚一段の経営効率の向上やコスト削減による利益率の向上等の施策を堅実に遂行してまいりますが、前述のとおり景気の先行きは不透明感を増す状況にある事から、平成20年3月期 決算短信(平成20年4月30日付)で公表した平成21年3月期の通期連結業績予想の修正はありません。

ご参考 平成21年3月期 通期連結業績予想(平成20年3月期決算短信(平成20年4月30日公表))

売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
36,000	1,250	1,300	600	4,166.67

本資料に記載された業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に98百万円計上されており、また営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【用語解説(五十音順表記)】(平成20年12月31日現在)

e コマース

インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

GRANDIT 事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全 Web-ERP「GRANDIT®」を提供している。

多くの企業で構成する GRANDIT コンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させる事で、短期導入とコストの削減を可能としている。

LLP

「有限責任事業組合契約に関する法律(LLP 法)」により成立した民法上の組合。LLP とは Limited Liability Partnership の略で、出資者である組合員が、出資額の範囲でしか責任を負わない形態の組合。内部自治の原則、出資者の有限責任、構成員課税(パススルー課税)、共同事業性の要件という特長がある。

エンタープライズ事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、帝人グループ、双日グループ、通信事業者グループならびにその他の大規模顧客の IT 機能の一翼を担うとともに、IT 化に対応した最適なシステムの企画・開発・保守を行ない、顧客満足度の高いソリューションを提供している。

サービス・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。ディザスター・リカバリー機能の充実化を支援するデータセンターを核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション®」の提供のほか、携帯電話や PC 利用者向けには、着信メロディや着うたフル®、携帯コミックス等のコンテンツ配信、CD/DVD やファッション等を販売する e コマースサイトを展開している。

製品・サービス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業内の帳票やドキュメント等の情報資産を統合的に管理・活用する ECM、知的財産管理、図書館、博物館、公文書系の業務・デジタルアーカイブ、創薬研究、緊急通報・安否確認システム、コンタクトセンター等の様々な領域向けに、自社開発ソフトウェアパッケージをはじめとする IT ソリューションや IT サービスを提供している。

ソリューション・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。大規模顧客の IT 機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産や特許等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供している。また、様々な法人に適合する完全 Web-ERP「GRANDIT®」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供している。

データセンター・サービス(データセンター・サービス事業)

当社グループの事業/セグメント

当社グループの事業/セグメント 当社グループのサービス・セグメントに分類しており、自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確に応えるワンランク上のデータセンター・サービスを提供している。1,000 m²を超える大規模スペースの提供に加え、IT サービスマネジメントシステムに関する国際認証(ISO20000)を有した信頼性の高いシステム運用による IT フルアウトソーシングサービスを提供する。

電子書籍配信サービス

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのネットビジネス事業が展開するコンテンツ配信サービスの1つで、携帯電話向けにコミックを配信する「めっちゃコミックス®」や小説等を配信する「めっちゃブックス®」を展開している。

ネットビジネス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、モバイルインターネットや PC ブロードバンドを活用し、コンテンツ配信や e コマース等のサービスを提供している。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル®等の音楽系コンテンツやコミック・写真集・小説等の電子書籍配信サービスを提供している。また、CD/DVD やファッション等を販売する e コマースサイトを展開している。

ヘルスケア事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売やSIを提供している。医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、医用画像、薬剤情報、患者臨床情報等の広範囲な医療情報を有効に活用したソフトウェア製品やソリューション、情報サービスを提供している。

めちゃコミックス®

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのネットビジネス事業が展開する携帯電話向け電子書籍配信サービスの名称。最新人気コミックから定番コミック、写真集まで充実したタイトル数を展開している。

めちゃブックス®

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのネットビジネス事業が展開する携帯電話向け電子書籍配信サービスの名称。話題のタレントが綴るエッセイ集から人気作家の小説等、幅広い世代に向けた書籍を取り揃えている。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,487	3,252
受取手形及び売掛金	4,104	8,423
たな卸資産	1,573	617
その他	2,404	2,664
貸倒引当金	△8	△14
流動資産合計	10,561	14,943
固定資産		
有形固定資産	2,579	1,686
無形固定資産		
ソフトウェア	2,249	2,187
のれん	297	425
その他	94	104
無形固定資産合計	2,642	2,717
投資その他の資産	1,792	2,669
固定資産合計	7,013	7,073
資産合計	17,575	22,017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,080	3,279
短期借入金	12	225
未払法人税等	19	750
賞与引当金	469	729
その他の引当金	52	331
その他	2,800	3,679
流動負債合計	5,434	8,995
固定負債		
引当金	194	206
その他	91	291
固定負債合計	285	498
負債合計	5,719	9,494

インフォコム株式会社(4348) 平成21年3月期 第3四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,442	1,442
利益剰余金	8,693	9,340
株主資本合計	11,725	12,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	4
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	△3	11
評価・換算差額等合計	△3	11
少数株主持分	134	139
純資産合計	11,855	12,523
負債純資産合計	17,575	22,017

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	23,588
売上原価	15,729
売上総利益	7,859
販売費及び一般管理費	8,374
営業損失(△)	△515
営業外収益	
受取利息及び配当金	9
為替差益	29
その他	37
営業外収益合計	75
営業外費用	
支払利息	5
持分法による投資損失	7
その他	1
営業外費用合計	14
経常損失(△)	△454
特別利益	
固定資産売却益	5
移転補償金	76
その他	0
特別利益合計	82
特別損失	
固定資産除却損	20
会員権売却損	6
その他	0
特別損失合計	27
税金等調整前四半期純損失(△)	△399
法人税、住民税及び事業税	32
法人税等調整額	△22
法人税等合計	9
少数株主利益	8
四半期純損失(△)	△416

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△399
減価償却費	872
のれん償却額	128
引当金の増減額 (△は減少)	△558
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	5
売上債権の増減額 (△は増加)	4,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△958
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,193
預り金の増減額 (△は減少)	△1,213
その他	△177
小計	790
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△5
移転補償金の受取額	1,064
法人税等の支払額	△743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,214
無形固定資産の取得による支出	△714
収用補償金等による収入	528
その他	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△200
長期借入金の返済による支出	△123
配当金の支払額	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△762
現金及び現金同等物の期首残高	3,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,490

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,087	11,500	23,588	-	23,588
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	872	602	1,475	(1,475)	-
計	12,960	12,103	25,064	(1,475)	23,588
営業利益又は営業損失()	1,378	862	515	0	515

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ソリューション・セグメント ... 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルティング等を通じ各種ITソリューションを提供。
- (2) サービス・セグメント ... 携帯電話等へのコンテンツ、eコマース等の提供、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供。

3. セグメント区分の変更

当社グループは組織再編等に伴い、第1四半期連結会計期間より以下のとおり事業の種類別セグメント区分の見直しを行いました。

(1) 組織変更に伴うセグメント区分の見直し

「ソリューション・セグメント」に属する各事業(「モバイル」、「ヘルスケア」、「エンタープライズ」、「GRANDIT・ECM」)および「フロンティア・セグメント」に属する各事業(「知的財産システム」、「デジタルアーカイブシステム」、「ケム&バイオ・インフォマティクス」)について、顧客対応力および組織力強化を目的に、「大口顧客向け事業」、「パッケージ製品事業」、「ヘルスケア事業」、「GRANDIT事業」の事業区分に集約、組織再編を実施したため、「フロンティア・セグメント」の事業を「ソリューション・セグメント」へ統合するものです。また、「フロンティア・セグメント」に属していたセキュリティ事業については、単独事業として育成する方針から、「サービス・セグメント」に属するデータセンター事業の付加価値サービスに組み入れて一体として提供する方針に転換したことから「サービス・セグメント」へセグメントを変更するものです。

(2) 当社連結子会社の役割分担見直しに伴うセグメント区分の見直し

「サービス・セグメント」に属していたインフォコムサービス㈱(平成20年7月1日付で㈱インフォコム東日本に商号変更、以下ICOS社)について、イメージシティ㈱(ソリューション・セグメントに属する連結子会社)が展開している「ITソリューション事業」等をICOS社に譲渡することで、当社グループにおける東日本エリアでの開発・導入・保守・運用を一貫通貫で担える体制とし、西日本エリアで同様の体制を敷く㈱インフォコム西日本とあわせ国内全エリアに対する一貫通貫体制を構築する事としたことより、ICOS社を「ソリューション・セグメント」へ変更するものです。

この結果、従来の方と較して、当第3四半期連結累計期間における「ソリューション・セグメント」の売上高は、1,565百万円増加し、営業損失は、170百万円増加し、「サービス・セグメント」の売上高は、282百万円減少し、営業利益は、7百万円減少しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」
前四半期にかかる財務諸表等
(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期	
		自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日	
		金額	百分比
売 上 高		19,839	100.0%
売 上 原 価		13,636	68.7%
売 上 総 利 益		6,202	31.3%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,722	39.0%
営 業 損 失 ()		1,520	7.7%
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		10	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		36	
営 業 外 収 益 合 計		46	0.3%
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		9	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		6	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		0	
営 業 外 費 用 合 計		17	0.1%
経 常 損 失 ()		1,490	7.5%
特 別 利 益			
土 地 売 却 益		14	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		3	
特 別 利 益 合 計		18	0.1%
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		8	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		5	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		3	
減 損 損 失		85	
損 害 補 償 損 失		320	
特 別 損 失 合 計		423	2.2%
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 ()		1,895	9.6%
税 金 費 用		376	1.9%
少 数 株 主 損 失		21	0.2%
四 半 期 純 損 失 ()		1,497	7.5%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第3四半期
		自 平成19年 4月 1 至 平成19年12月31
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()		1,895
減 価 償 却 費		778
の れ ん 償 却 額		207
損 害 補 償 損 失		320
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		10
支 払 利 息		9
売上債権の減少額(増加額)		4,850
たな卸資産の減少額(増加額)		1,361
仕入債務の増加額(減少額)		1,350
そ の 他		552
小 計		996
利息及び配当金の受取額		10
利息の支払額		9
損害補償金の支払額		320
法人税等の支払額		812
営業活動によるキャッシュ・フロー		135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		204
無形固定資産の取得による支出		888
有形固定資産の売却による収入		104
連結子会社株式取得による支出		12
差入保証金の差入による支出		752
差入保証金の返還による収入		471
収用補償金等による収入		792
そ の 他		7
投資活動によるキャッシュ・フロー		497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		103
長期借入金の返済による支出		144
配当金の支払額		230
財務活動によるキャッシュ・フロー		271
現金及び現金同等物に係る換算差額		1
現金及び現金同等物の増減額		905
現金及び現金同等物の期首残高		2,950
現金及び現金同等物の期末残高		2,044

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。